

1. 令和7年度決算の状況

令和7年度一般会計決算において、歳入の総額は、前年度と比べ46.0億円増（対前年度比4.9%増）の985.6億円、歳出の総額は、29.0億円増（同3.2%増）の936.6億円となりました。

歳入は、その根幹をなす市税が、28.1億円増加（同7.3%増）しましたが、令和6年度決算額に、定額減税分の地方特例交付金による補てん額を合計すると、16.5億円の増加（同4.2%増）となります。また、児童手当負担金、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増などにより、国庫支出金が7.5億円の増加（同3.3%増）、県支出金も、障害者介護給付費等負担金などの増により6.4億円増加（同8.7%増）しています。さらに、県央東部消防指令センターの整備や、道路照明灯のLED化などを実施したことにより、市債が11.3億円増加（同42.3%増）しました。一方で、財政調整基金繰入金の減少などにより、繰入金が11.3億円減少（同33.6%減）しました。

歳出は、児童手当支給事業や、物価高対応子育て応援手当支給事業、保育所等施設型給付事業などの増加により民生費が17.2億円増加（同3.5%増）しました。また、県央東部消防通信指令共同運用事務などの増加により、消防費が11.5億円増加（同40.7%増）しています。一方で下水道事業会計負担金の減少などにより、土木費が4.5億円減少（同7.4%減）しました。

以上の結果、実質収支は45.6億円となり、14.2億円の増加（同45.1%増）となりました。しかしながら、財政調整基金の積立額・取崩額を加味した実質的な単年度の収支である実質単年度収支は△5.3億円となっており、前年度の△21.3億円から改善しているものの、引き続き予断を許さない状況にあります。

今後は、インフレーションの進行による経費の増加や、少子・高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増大などにより、財政運営の厳しさが増していくものと予測されます。こうした状況に的確に対応するため、令和7年度に策定した「財政健全化ビジョン」に基づき、令和8年度中に策定を予定している「財政健全化プラン」において具体的な取組を定め、事業の優先順位付けによるビルド&スクラップを図りながら、将来にわたり持続可能な財政運営に努めてまいります。

令和7年度歳入歳出決算総括表

歳 入

(単位：千円、%)

会 計		令和7年度	令和6年度	比 較	増減率
一 般 会 計		98,557,823	93,962,803	4,595,020	4.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,439,390	21,023,557	415,833	2.0
	介護保険事業	20,564,809	19,531,230	1,033,579	5.3
	後期高齢者医療事業	4,318,422	4,012,172	306,250	7.6
	計	46,322,622	44,566,960	1,755,662	3.9
合 計		144,880,445	138,529,763	6,350,682	4.6
純 計		139,373,129	133,092,453	6,280,676	4.7

歳 出

(単位：千円、%)

会 計		令和7年度	令和6年度	比 較	増減率
一 般 会 計		93,663,831	90,765,602	2,898,229	3.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	20,757,850	20,707,171	50,679	0.2
	介護保険事業	20,101,203	19,204,509	896,694	4.7
	後期高齢者医療事業	4,136,702	3,845,063	291,639	7.6
	計	44,995,755	43,756,745	1,239,010	2.8
合 計		138,659,587	134,522,347	4,137,240	3.1
純 計		133,152,271	129,085,037	4,067,234	3.2

※ 純計とは、一般会計と特別会計間での繰出金、繰入金を除いた額です。

2. 令和7年度一般会計決算

(1) 決算の概要

「実質収支」は、4,561,137 千円となりました。

歳入総額は 98,557,823 千円で、前年度と比較して 4,595,020 千円、4.9%増加しました。

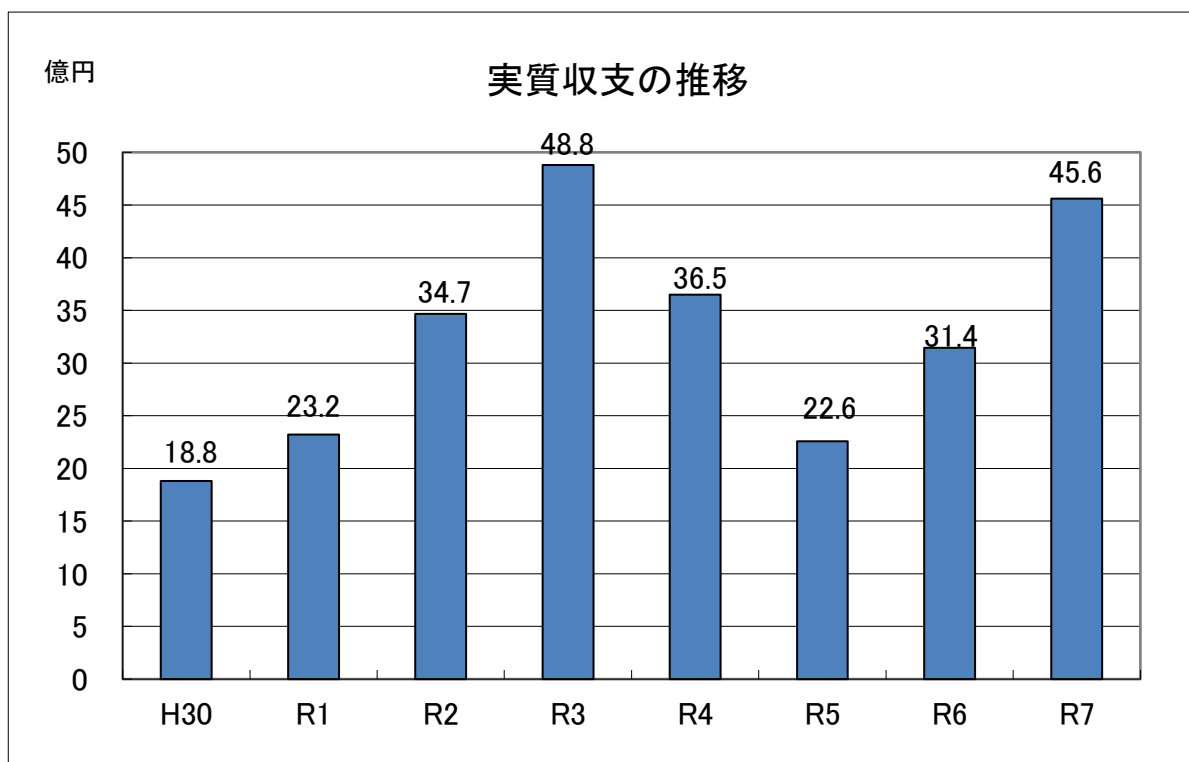
また、歳出総額は、93,663,831 千円で、前年度と比較して 2,898,229 千円、3.2%増加しました。

実質収支額（決算剰余金）は、前年度と比較して 1,417,057 千円、45.1%増加の 4,561,137 千円となりました。

決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	増減率
歳 入	98,557,823	93,962,803	4,595,020	4.9
歳 出	93,663,831	90,765,602	2,898,229	3.2
形 式 収 支	4,893,991	3,197,200	1,696,791	53.1
翌年度繰越財源	332,854	53,119	279,735	526.6
実 質 収 支	4,561,137	3,144,080	1,417,057	45.1



(2) 歳入決算の概要

① 総括

「歳入総額」は、98,557,823 千円となりました。

前年度と比較して 4,595,020 千円、4.9%増加し、収入率は、98.3%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

○ 市税

定額減税の終了や給与所得の増加等による市民税の増などにより、前年度と比較して 2,811,755 千円、7.3%増加の 41,133,313 千円となりました。

○ 国庫支出金

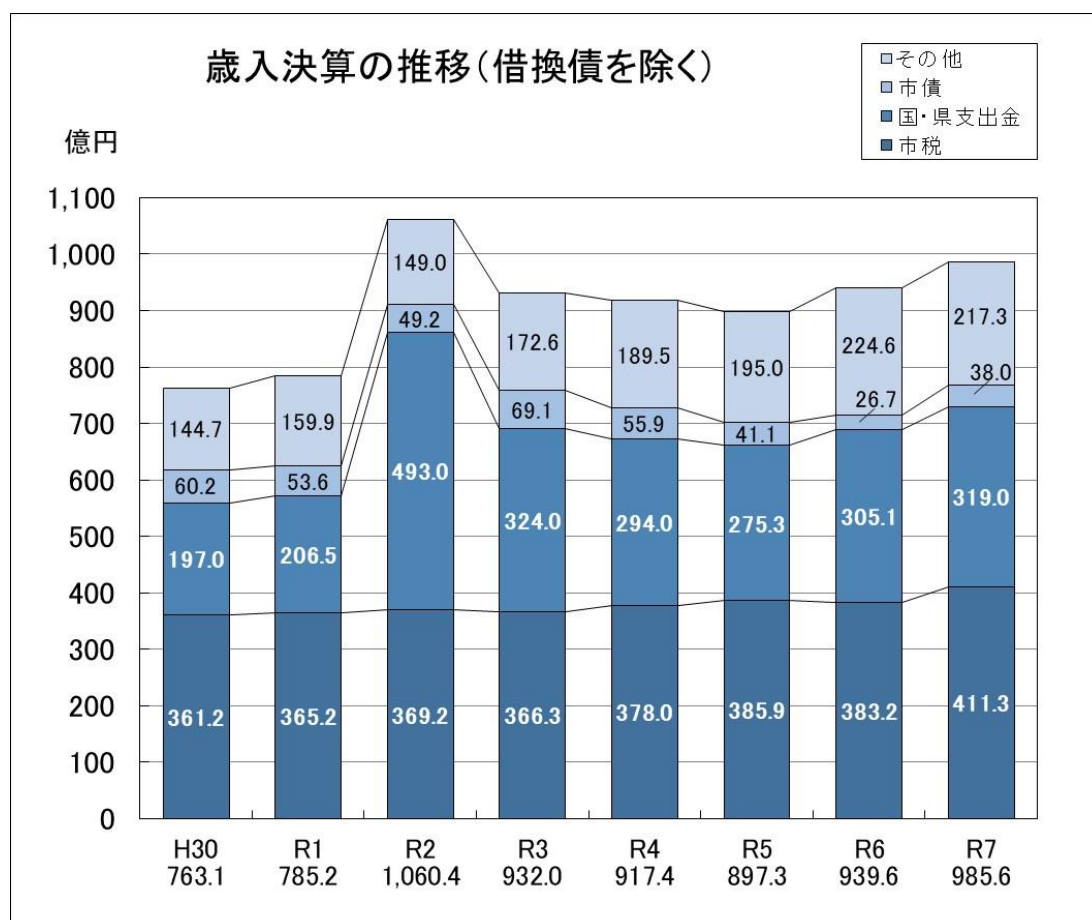
児童手当負担金、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金、障害者介護給付費等負担金の増などにより、前年度と比較して 753,417 千円、3.3%増加の 23,928,204 千円となりました。

○ 県支出金

障害者介護給付費等負担金、各種統計調査事業委託金の増などにより、前年度と比較して 636,519 千円、8.7%増加の 7,974,297 千円となりました。

○ 市債

県央東部消防通信指令共同運用事業、道路維持修繕事業に係る市債の増などにより、前年度と比較して 1,127,906 千円、42.3%増加の 3,795,600 千円となりました。



歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	40,185,000	41,133,313	41.7	38,321,558	40.8	2,811,755	7.3
2 地 方 譲 与 税	439,000	416,449	0.4	411,665	0.4	4,784	1.2
3 利 子 割 交 付 金	140,000	71,499	0.1	19,092	0.0	52,407	274.5
4 配 当 割 交 付 金	334,000	459,380	0.5	437,217	0.5	22,163	5.1
5 株式等譲渡所得割交付金	372,000	730,094	0.8	627,920	0.7	102,174	16.3
6 法人事業税交付金	513,000	542,743	0.6	517,381	0.6	25,362	4.9
7 地方消費税交付金	5,725,000	6,033,327	6.1	5,586,859	6.0	446,468	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000	12,264	0.0	12,005	0.0	259	2.2
9 環境性能割交付金	108,000	122,725	0.1	112,960	0.1	9,765	8.6
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	363,813	373,400	0.4	363,813	0.4	9,587	2.6
11 地方特例交付金	337,000	312,118	0.3	1,496,271	1.6	△ 1,184,153	△ 79.1
12 地 方 交 付 税	3,754,451	3,737,622	3.8	3,399,257	3.6	338,365	10.0
13 交通安全対策特別交付金	28,000	25,275	0.0	26,606	0.0	△ 1,331	△ 5.0
14 負 担 金	828,860	836,934	0.8	795,458	0.9	41,476	5.2
15 使用料及び手数料	1,587,853	1,516,628	1.5	1,534,266	1.6	△ 17,638	△ 1.1
16 国 庫 支 出 金	25,641,392	23,928,204	24.3	23,174,787	24.7	753,417	3.3
17 県 支 出 金	8,099,817	7,974,297	8.1	7,337,778	7.8	636,519	8.7
18 財 産 収 入	122,549	131,768	0.1	213,779	0.2	△ 82,011	△ 38.4
19 寄 附 金	145,656	83,513	0.1	109,687	0.1	△ 26,174	△ 23.9
20 繰 入 金	2,251,012	2,226,673	2.3	3,352,835	3.6	△ 1,126,162	△ 33.6
21 繰 越 金	1,617,200	1,617,201	1.6	1,154,393	1.2	462,808	40.1
22 諸 収 入	2,513,457	2,476,798	2.5	2,289,522	2.4	187,276	8.2
23 市 債	4,443,800	3,795,600	3.9	2,667,694	2.8	1,127,906	42.3
合 計	99,563,859	98,557,823	100.0	93,962,803	100.0	4,595,020	4.9

自主・依存財源

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	41,133,313	41.7	38,321,558	40.8	2,811,755	7.3
	使用料及び手数料	1,516,628	1.5	1,534,266	1.6	△ 17,638	△ 1.1
	繰 入 金	2,226,673	2.3	3,352,835	3.6	△ 1,126,162	△ 33.6
	繰 越 金	1,617,201	1.6	1,154,393	1.2	462,808	40.1
	諸 収 入	2,476,798	2.5	2,289,522	2.4	187,276	8.2
	そ の 他	1,052,215	1.2	1,118,924	1.2	△ 66,709	△ 6.0
	計	50,022,828	50.8	47,771,498	50.8	2,251,330	4.7
依存財源	地 方 譲 与 税	416,449	0.4	411,665	0.4	4,784	1.2
	地方消費税交付金	6,033,327	6.1	5,586,859	6.0	446,468	8.0
	環境性能割交付金	122,725	0.1	112,960	0.1	9,765	8.6
	地方特例交付金	312,118	0.3	1,496,271	1.6	△ 1,184,153	△ 79.1
	国 庫 支 出 金	23,928,204	24.3	23,174,787	24.7	753,417	3.3
	県 支 出 金	7,974,297	8.1	7,337,778	7.8	636,519	8.7
	市 債	3,795,600	3.9	2,667,694	2.8	1,127,906	42.3
	そ の 他	5,952,277	6.0	5,403,291	5.8	548,986	10.2
計		48,534,997	49.2	46,191,305	49.2	2,343,692	5.1
合 計		98,557,823	100.0	93,962,803	100.0	4,595,020	4.9

<解 説>

- 自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源です。この自主財源が多ければ多いほど、市の行政活動の自主性と安定性が確保されていると言えます。
- 依存財源とは、国や県の意思決定によって交付される、補助金などの財源です。依存財源の多くは、用途が制限されています。
- 令和7年度収入総額 98,557,823 千円のうち、自主財源の割合は 50.8%となっています。繰入金が減少した一方で、定額減税の終了等により市税が増加し、前年度と比較して自主財源は 2,251,330 千円増加となりました。依存財源については、定額減税による減収分を補てんする地方特例交付金が減少する一方で、国県支出金や市債などの増加により、前年度と比較して、2,343,692 千円増加となりました。

② 市税

収入総額は、41,133,313 千円となりました。

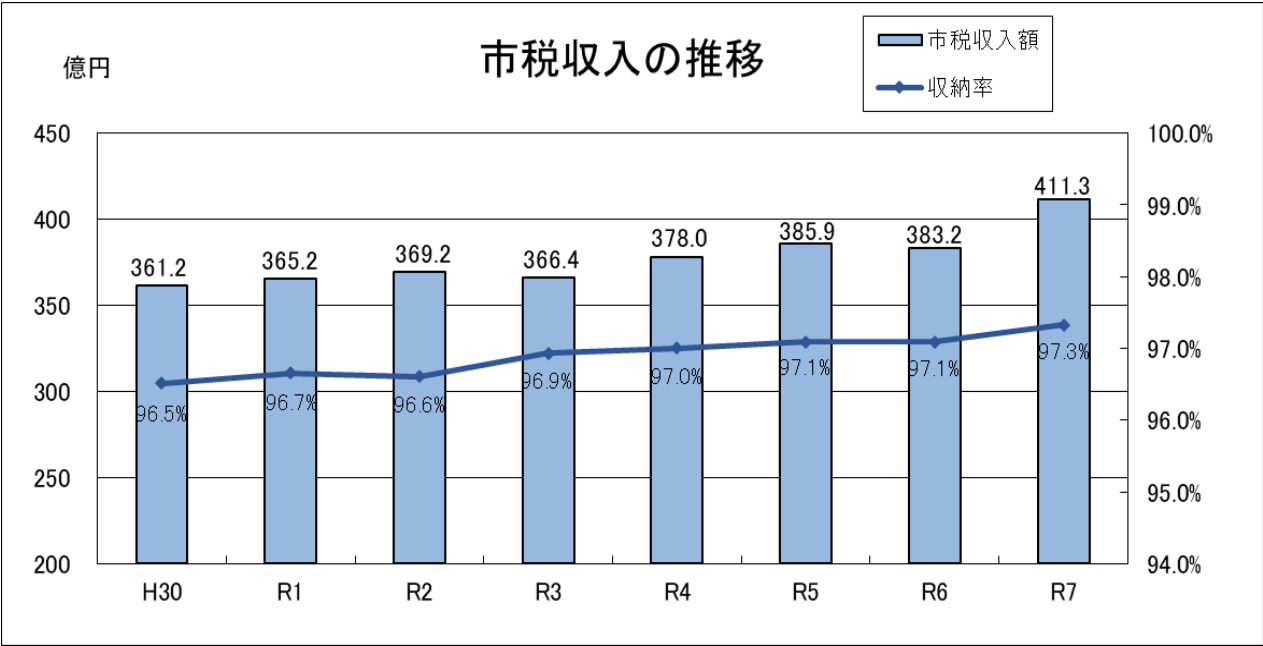
前年度と比較して 2,811,755 千円、7.3%増加し、収納率は 97.3%となりました。

市民税は、定額減税の終了や給与所得の増加等により 2,431,146 千円の増収、固定資産税は、新築家屋の増加などにより 344,409 千円の増収となりました。

市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	20,864,820	18,433,674	2,431,146	13.2
個 人	18,633,663	16,573,480	2,060,183	12.4
法 人	2,231,157	1,860,194	370,963	19.9
固 定 資 産 税	15,819,070	15,474,661	344,409	2.2
土 地 ・ 家 屋	13,738,894	13,481,675	257,219	1.9
償 却 資 産	2,002,498	1,915,067	87,431	4.6
国 有 資 産 等 所 在 金 市 町 村 交 付 金	77,678	77,919	△ 241	△ 0.3
軽 自 動 車 税	346,170	331,312	14,858	4.5
市 た ば こ 税	1,812,636	1,830,508	△ 17,872	△ 1.0
都 市 計 画 税	2,290,617	2,251,403	39,214	1.7
合 計	41,133,313	38,321,558	2,811,755	7.3



③ 市債

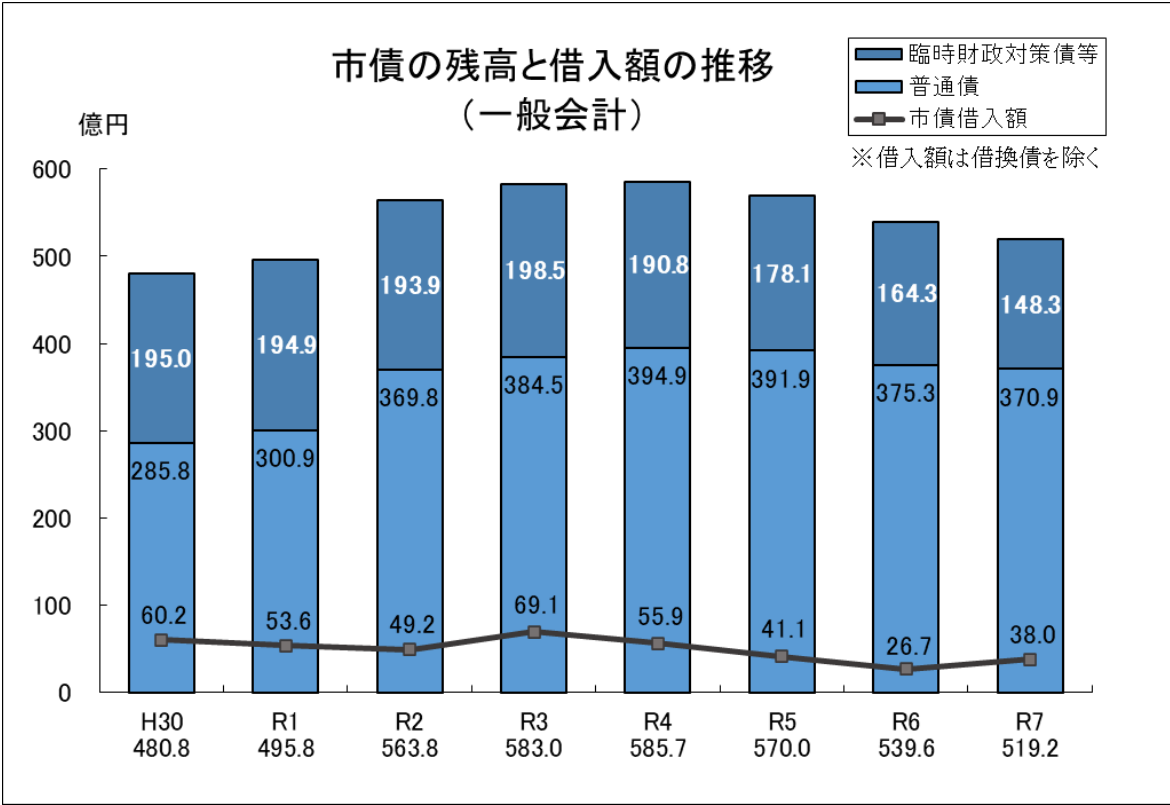
借入総額は、3,795,600 千円となりました。

県央東部消防通信指令共同運用事業、道路維持修繕事業に係る市債の増などにより、前年度と比較して 1,127,906 千円、42.3%増加の 3,795,600 千円となりました

市債の状況

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度 末現在高	令和 7 年度		令和 7 年度 末現在高
			借入額	償還元金	
一般会計債	普通債	37,532,512	3,795,600	4,239,188	37,088,924
	減税補てん債	76,570	0	54,142	22,428
	臨時財政対策債	16,085,858	0	1,527,040	14,558,818
	減収補てん債	264,676	0	16,173	248,503
	計	53,959,616	3,795,600	5,836,543	51,918,673
保険財政安定化基金 貸付金（国保）		150,000	0	50,000	100,000
企業債（病院）		2,618,691	1,143,600	388,155	3,374,136
企業債（下水道）		24,034,593	793,300	1,803,489	23,024,404
合計		80,762,900	5,732,500	8,078,187	78,417,213



市債に関する参考資料



<解 説>

- 全会計の市債残高は、平成9年度の112,293,549千円をピークに平成25年度の82,637,492千円まで減少傾向にありましたが、平成26年度以降、公債費（返済）を上回る額を借入れたため増加に転じました。令和7年度は、借入額よりも元金の償還額が大きかったことから、一般会計などの残高が減少し、年度末残高は78,417,213千円（前年度比2.9%、2,345,687千円減）となりました。
- 渋谷土地区画整理事業特別会計は、令和2年度から一般会計に統合しています。

(3) 歳出決算の概要

① 総括

「歳出総額」は、93,663,831 千円となりました。

前年度と比較して 2,898,229 千円、3.2%増加し、執行率は 94.1%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

○ 総務費

退職手当引当基金管理事務、統計調査事業、コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業などの増加により、前年度と比較して 246,614 千円、2.8%増の 9,172,255 千円となりました。

○ 民生費

児童手当支給事業、物価高対応子育て応援手当支給事業、保育所等施設型給付事業などの増加により、前年度と比較して 1,721,984 千円、3.5%増の 50,282,217 千円となりました。

○ 商工費

市内消費喚起対策支援事業などが減少したことにより、前年度と比較して 162,250 千円、10.2%減の 1,431,070 千円となりました。

○ 土木費

下水道事業会計負担金、鉄道輸送円滑化促進事業などが減少したことから、前年度と比較して 451,008 千円、7.4%減の 5,680,914 千円となりました。

○ 消防費

県央東部消防通信指令共同運用事務、職員給与費、消防車両整備事業などの増加により、前年度と比較して 1,145,241 千円、40.7%増の 3,958,615 千円となりました。

歳出の状況（目的別）

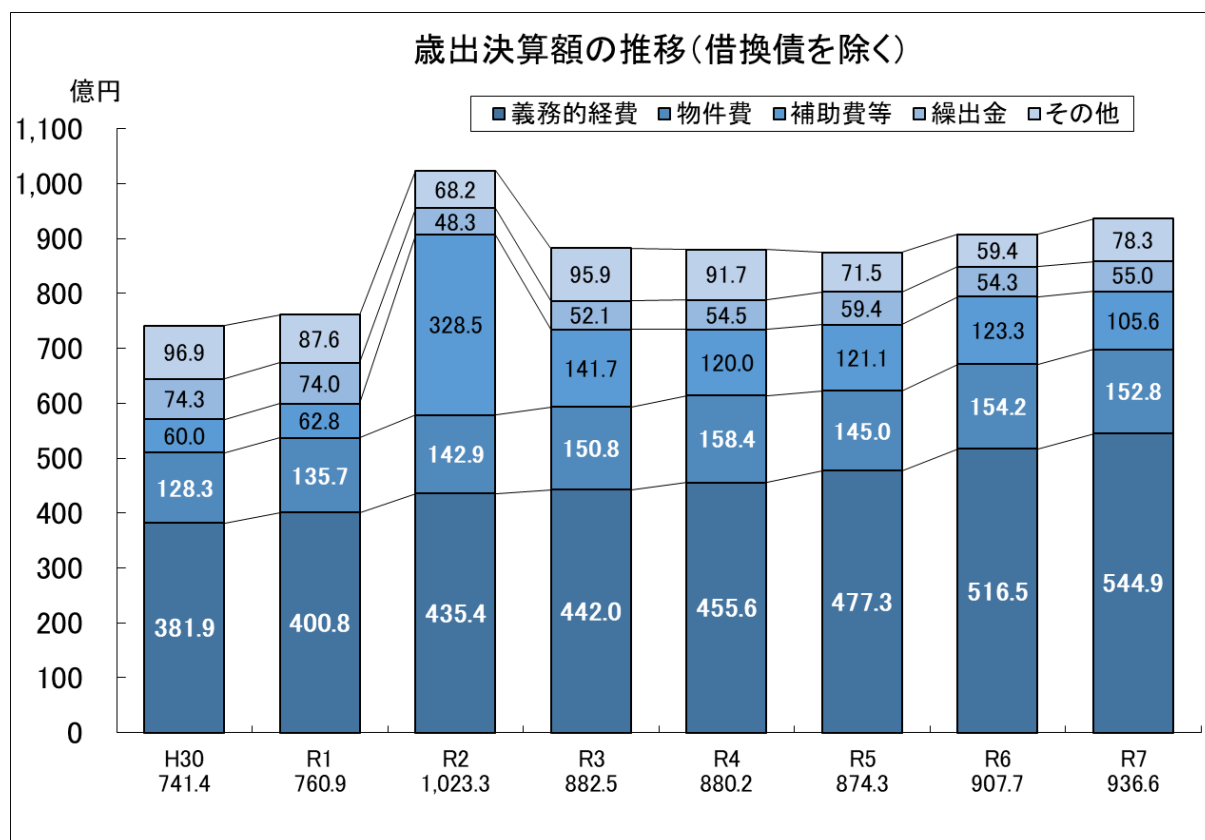
(単位：千円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	427,442	405,306	0.4	389,902	0.4	15,404	4.0
2 総 務 費	10,591,357	9,172,255	9.8	8,925,641	9.8	246,614	2.8
3 民 生 費	53,259,590	50,282,217	53.7	48,560,233	53.5	1,721,984	3.5
4 衛 生 費	9,205,619	8,753,480	9.3	8,625,576	9.5	127,904	1.5
5 労 働 費	223,013	215,451	0.2	216,027	0.2	△ 576	△ 0.3
6 農 林 費	143,814	126,099	0.1	117,470	0.1	8,629	7.3
7 商 工 費	1,501,443	1,431,070	1.5	1,593,320	1.8	△ 162,250	△ 10.2
8 土 木 費	5,942,935	5,680,914	6.1	6,131,922	6.8	△ 451,008	△ 7.4
9 消 防 費	4,041,511	3,958,615	4.2	2,813,374	3.1	1,145,241	40.7
10 教 育 費	8,040,742	7,547,827	8.1	7,451,451	8.2	96,376	1.3
11 災 害 復 旧 費	16,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	6,087,487	6,079,545	6.6	5,940,067	6.6	139,478	2.3
13 諸 支 出 金	11,105	11,052	0.0	619	0.0	10,433	1685.5
14 予 備 費	71,802	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	99,563,859	93,663,831	100.0	90,765,602	100.0	2,898,229	3.2

歳出の状況（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	54,492,511	58.1	51,644,827	56.9	2,847,684	5.5
人 件 費	14,648,139	15.6	14,318,415	15.8	329,724	2.3
扶 助 費	33,764,827	36.0	31,386,345	34.6	2,378,482	7.6
公 債 費	6,079,545	6.5	5,940,067	6.5	139,478	2.3
投 資 的 経 費	4,177,371	4.5	2,776,174	3.0	1,401,197	50.5
補 助 事 業	1,586,148	1.7	1,201,865	1.3	384,283	32.0
単 独 事 業	2,591,223	2.8	1,574,309	1.7	1,016,914	64.6
物 件 費	15,277,334	16.3	15,420,796	17.0	△ 143,462	△ 0.9
維 持 補 修 費	1,816,487	1.9	1,699,277	1.9	117,210	6.9
補 助 費 等	10,562,314	11.3	12,328,028	13.6	△ 1,765,714	△ 14.3
繰 出 金	5,501,314	5.9	5,429,322	6.0	71,992	1.3
貸 付 金	1,195,000	1.3	1,195,000	1.3	0	0.0
積 立 金	641,500	0.7	272,178	0.3	369,322	135.7
合 計	93,663,831	100.0	90,765,602	100.0	2,898,229	3.2



目的別・性質別経費の状況（クロス表）

(単位：千円、%)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成割合
人件費	349,161	4,286,716	3,172,670	1,398,845	34,138	100,448	101,616	902,497	2,459,677	1,842,371			14,648,139	15.6
物件費	43,692	3,235,961	1,657,335	4,505,872	308	7,505	12,619	1,750,035	318,678	3,745,329			15,277,334	16.3
維持補修費		36,528	23,132	517,544				1,032,871	12,362	194,050			1,816,487	1.9
扶助費		300	33,485,471	46,871						232,185			33,764,827	36.0
補助費等	12,453	565,632	5,888,465	2,163,931	31,005	18,125	286,835	1,131,956	43,264	420,648			10,562,314	11.3
公債費											6,079,545		6,079,545	6.5
積立金		616,103	13,011			21				1,313		11,052	641,500	0.7
貸付金			15,000		150,000		1,030,000						1,195,000	1.3
繰出金		1,886	5,493,736					5,692					5,501,314	5.9
建設事業		429,129	533,397	120,417				857,863	1,124,634	1,111,931			4,177,371	4.5
補助事業		339,251	301,794	414				287,208	121,337	536,144			1,586,148	1.7
単独事業		89,878	231,603	120,003				570,655	1,003,297	575,787			2,591,223	2.8
合計	405,306	9,172,255	50,282,217	8,753,480	215,451	126,099	1,431,070	5,680,914	3,958,615	7,547,827	6,079,545	11,052	93,663,831	100.0
構成割合	0.4	9.8	53.7	9.3	0.2	0.1	1.5	6.1	4.2	8.1	6.6	0.0	100.0	

(4) 健全化判断比率

財政の健全化に関する比率について、監査委員の審査を受け、その意見を付けて市議会へ報告し、公表をするものです。

【健全化判断比率及び資金不足比率】

指 標		説 明	大和市 令和7年度	大和市 令和6年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
健 全 化 判 断 比 率	①実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	11.27%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	16.27%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	4.9%	4.9%	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	39.9%	43.2%	350%	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)		資金不足額の事業規模に対する比率	—	—	経営健全化基準 20%	

<用語解説>

ア. 早期健全化基準 ～ ①から④の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政健全化計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

イ. 財政再生基準 ～ ①から③の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政再生計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

ウ. 経営健全化基準 ～ 公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、「経営健全化計画」を策定し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

※大和市で地方財政健全化法上の資金不足比率の対象となる会計は、病院事業会計および下水道事業会計です。

エ. 標準財政規模 ～ 地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標（臨時財政対策債を含む）です。

(5) 地方消費税（社会保障財源）交付金の充当

令和7年度の地方消費税(社会保障財源)交付金3,439,557千円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

区分	主な事業	事業費	うち、一般 財源の額	地方消費税 交付金充当額
社会福祉	保育所等施設型給付事業 生活保護事業 自立支援給付事業 ほか	38,155,930	10,715,293	1,852,132
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金 後期高齢者医療広域連合負担金事務 国民健康保険事業特別会計繰出金 ほか	6,749,209	5,342,520	923,452
保健衛生	健康診査事業 予防接種事業 妊婦健康診査事業 ほか	4,070,582	3,841,332	663,973
合 計		48,975,721	19,899,145	3,439,557

(6) 森林環境譲与税の充当

令和7年度の森林環境譲与税28,914千円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

事業名	使途	事業費	森林環境 譲与税 充当額
緑地保全事業	森林更新（間伐等）	27,852	28,914
公園維持管理事業	公園維持管理委託	108,179	
緑化施策の企画・調整・推進事業	木材・普及啓発関係	99	
合 計		136,130	28,914